



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL https://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高瀬 秀人 (TEL) 03(6265)1834
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,193	70.1	35	△67.6	45	△58.4	197	165.4
2025年3月期	1,877	0.0	109	—	110	—	74	—

(注) 包括利益 2026年3月期 197百万円(169.9%) 2025年3月期 73百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	8.82	—	15.0	2.6	1.1
2025年3月期	3.25	—	6.2	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,052	1,434	69.9	63.97
2025年3月期	1,484	1,193	80.4	53.72

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,434百万円 2025年3月期 1,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	48	△411	114	568
2025年3月期	67	△25	△187	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	4.0	△108	—	△96	—	△108	—	△5.64
通期	3,600	12.7	△125	—	△95	—	△127	—	△5.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社ハウスワランティ、除外 1社 (社名)
株式会社グランリフト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	23,148,000株	2025年3月期	23,148,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	717,506株	2025年3月期	940,846株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,328,643株	2025年3月期	22,781,673株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は純粋持株会社であるため、「2027年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、エネルギー価格や為替相場の変動、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向、中東・東欧を中心とした国際情勢の不安定化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である国内の住宅市場においては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数（※1）は310,311戸（前年同期比10.2%減）と減少傾向が続いております。内訳として、持家は195,111戸（前年同期比12.6%減）、分譲住宅（一戸建て）は115,200戸（前年同期比5.8%減）となり、依然として慎重な需要動向がみられます。

こうした環境下においても当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の2年目として、事業の競争力強化と技術基盤の高度化を推進しております。当連結会計年度においては、「地盤事業」と「BIM Solution事業」を成長の両輪と位置づけ、経営資源の重点的な投下を行いました。

地盤事業においては、株式会社ハウスマンの子会社化完了後、グループ全体での営業・技術リソースの統合運用（PMI）を加速させました。両社のノウハウ融合やシステムの標準化、業務プロセスの再設計を続けており、組織の一体化によるシナジーの具現化と、効率的な運営体制の構築が着実に進展しております。また、拡大するエネルギーインフラ分野においては、系統用蓄電所建設における地盤コンサルティングおよびサービスの提供を本格化させ、安定的な収益基盤の形成に努めております。

BIM Solution事業では、3D点群データの利活用やBIMモデリングの高度化を推進し、建築DX需要の拡大に対応することで、住宅・不動産業界における設計・営業支援領域で受注拡大と収益性向上を目指しております。

また、株式会社ハウスマンより承継した地盤補償に係る保険契約について、2025年12月31日付で新たな保険契約を締結したことに伴い、将来の損失発生リスクが解消されたため、従来計上していた損害補償引当金を取り崩し、特別利益として251,177千円を計上いたしました。なお、旧保険契約の解約に伴い、66,058千円を特別損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,193,573千円（前年同期比70.1%増）、営業利益は35,480千円（前年同期比67.6%減）、経常利益は45,914千円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は197,013千円（前年同期比165.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当連結会計年度の売上高は2,924,127千円（前年同期比85.1%増）、セグメント利益359,827千円（前年同期比5.9%増）となりました。

株式会社ハウスマンとの統合効果により、取引顧客数が大幅に増加したことが寄与し、売上高は大きく伸長しました。引き続き、システム統合の進展および住宅地盤解析基準の統一化を通じて、地盤事故の再発防止と業務効率の向上を徹底し、持続的な成長と利益率のさらなる改善を推進してまいります。また、新たな成長領域として注力している系統用蓄電所の建設に関連する地盤サービスについては、当初想定を上回る受注を獲得しており、地盤分野における新たな成長領域として位置づけております。

<BIM Solution事業>

当連結会計年度の売上高は269,446千円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失は4,047千円（前年同期はセグメント損失34,958千円）となりました。

BIMモデリング業務（※2）の堅調な受注成長に加え、3D点群データ（※3）を活用したモデリングサービスなど、高付加価値案件の受注が増加しておりますが、戸建住宅着工戸数の減少に伴い、CGビジュアライゼーション関連の受注が減少した影響で売上高は減少いたしました。

BIM分野については、建築DXの進展を背景に中長期的な成長が期待され、将来的には当社グループの成長を牽引する事業への育成を目指しております。今後は、戸建住宅向けCGビジュアライゼーション業務の縮小を含むコスト構造の見直しを進めるとともに、BIMモデリング業務および3D点群データ活用サービスへの重点化を図り、収益性の改善に取り組んでまいります。

（※1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（※2）BIM：Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

（※3）物体や地形をX,Y,Zの3次元座標を持つ点の集合として表現したデータで、主にスキャナーやLiDAR、ドローンなどを利用して取得される。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は下記の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は2,052,385千円となり、前連結会計年度末に比べ567,969千円増加いたしました。流動資産は1,346,745千円となり、前連結会計年度末に比べ41,391千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が253,488千円減少、売掛金が226,016千円増加、未収入金が12,241千円減少したことによるものであります。固定資産は705,639千円となり、前連結会計年度末に比べ609,361千円増加いたしました。これは主に、のれんが497,252千円増加、敷金及び差入保証金が81,182千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は617,467千円となり、前連結会計年度末に比べ326,088千円増加いたしました。流動負債は530,819千円となり、前連結会計年度末に比べ241,440千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が71,825千円増加、短期借入金が70,166千円増加、未払消費税が55,613千円増加、流動負債のその他に含まれる前受金が21,361千円増加したことによるものであります。固定負債は86,648千円となり、前連結会計年度末に比べ84,648千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が61,324千円増加、損害補償引当金が19,930千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は1,434,917千円となり、前連結会計年度末に比べ241,880千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益197,013千円の計上、自己株式が41,666千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253,488千円減少し、568,192千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は48,938千円（前年同期67,339千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益207,832千円、のれん償却費71,036千円、減価償却費31,545千円、未収入金の減少21,736千円、仕入債務の増加71,979千円があった一方で、売上債権の増加239,499千円、未払金の減少7,097千円、損害補償引当金の減少277,070千円、法人税等の支払額17,445千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は411,755千円（前年同期25,415千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,552千円、無形固定資産の取得による支出25,942千円、敷金及び保証金の差入による支出83,504千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出250,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は114,497千円（前年同期187,436千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額100,000千円、長期借入金による収入80,000千円、長期借入金の返済による支出48,510千円、自己株式の取得による支出13,651千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要な事業領域である国内住宅市場においては、新設住宅着工戸数の減少が続いており、今後も厳しい事業環境が継続するものと予想しております。このような環境のもと、当社グループは、住宅関連領域および非住宅領域への事業展開を進めるとともに、収益基盤の強化に努めてまいります。

また、2027年3月期は、当社グループにとって第2創業期と位置づけ、中長期的な企業価値向上に向けた基盤づくりを進める重要な年度と考えております。具体的には、既存事業の収益基盤強化に加え、今後の成長を支える組織体制およびガバナンス体制の強化を目的として、情報システム環境の再整備、BIMに関する高度な知見を持つ人材の登用・育成、新規事業推進体制の整備等を中心に取り組んでまいります。

これらの先行投資を実施することにより、2027年3月期の営業利益につきましては一時的に損失を見込んでおりますが、これは既存事業の収益力低下を主因とするものではなく、中長期的な成長に向けた投資を計画的に実施することによるものであります。当社グループは、これらの取り組みを通じて、将来の売上成長、収益性の向上および経営基盤の強化につなげてまいります。

これらの取組みによる2027年3月期連結業績予想は、以下のとおりであります。

	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想	当期比	
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,193,573	3,600,000	406,426	12.7
営業利益又は営業損失(△)	35,480	△125,000	△160,480	—
のれん償却前営業利益※	106,516	△53,720	△160,236	—
経常利益又は経常損失(△)	45,914	△95,000	△140,914	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	197,013	△127,000	△324,013	—

※のれん償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額

なお、上記の業績予想は、本資料公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,680	568,192
売掛金	267,530	493,546
電子記録債権	32,615	45,638
商品	9,141	112
仕掛品	5,107	5,657
貯蔵品	522	739
前払費用	66,215	69,637
未収入金	191,632	179,390
その他	2,372	2,534
貸倒引当金	△8,682	△18,702
流動資産合計	1,388,137	1,346,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,284	6,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,018	△2,113
建物及び構築物（純額）	5,266	4,245
機械装置及び運搬具	17,846	27,756
減価償却累計額	△13,126	△17,873
機械装置及び運搬具（純額）	4,719	9,883
その他	72,444	85,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,414	△73,106
その他（純額）	8,030	12,644
有形固定資産合計	18,015	26,773
無形固定資産		
ソフトウェア	31,926	42,109
ソフトウェア仮勘定	6,993	—
のれん	—	497,252
無形固定資産合計	38,919	539,361
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	26,729	107,911
出資金	1,000	2,000
長期貸付金	5,409	4,913
繰延税金資産	3,393	12,701
その他	23,818	12,366
貸倒引当金	△21,006	△388
投資その他の資産合計	39,343	139,504
固定資産合計	96,278	705,639
資産合計	1,484,415	2,052,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,154	163,979
短期借入金	45,842	116,008
未払金	41,962	34,882
未払法人税等	18,688	22,431
賞与引当金	30,931	38,087
その他	59,799	155,430
流動負債合計	289,378	530,819
固定負債		
長期借入金	—	61,324
損害補償引当金	2,000	21,930
その他	—	3,394
固定負債合計	2,000	86,648
負債合計	291,378	617,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	19,300	22,138
利益剰余金	833,096	1,030,109
自己株式	△164,738	△123,072
株主資本合計	1,178,819	1,420,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,216	14,579
その他の包括利益累計額合計	14,216	14,579
純資産合計	1,193,036	1,434,917
負債純資産合計	1,484,415	2,052,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,877,959	3,193,573
売上原価	957,933	1,837,078
売上総利益	920,025	1,356,494
販売費及び一般管理費	810,582	1,321,014
営業利益	109,442	35,480
営業外収益		
受取利息	568	1,141
為替差益	696	—
受取保険金	723	16,230
その他	2,060	9,942
営業外収益合計	4,048	27,314
営業外費用		
支払利息	411	1,573
自己株式取得費用	942	111
為替差損	—	4,128
訴訟関連費用	1,300	—
上場関連費用	—	10,000
その他	386	1,066
営業外費用合計	3,040	16,880
経常利益	110,450	45,914
特別利益		
損害補償引当金戻入益	—	251,177
特別利益合計	—	251,177
特別損失		
固定資産除却損	—	2,181
リース解約損	—	3,349
保険解約損	—	66,058
減損損失	21,767	17,669
特別損失合計	21,767	89,259
税金等調整前当期純利益	88,682	207,832
法人税、住民税及び事業税	15,793	20,127
法人税等調整額	△1,339	△9,307
法人税等合計	14,454	10,819
当期純利益	74,227	197,013
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	74,227	197,013

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	74,227	197,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,087	363
その他の包括利益合計	△1,087	363
包括利益	73,140	197,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,140	197,376
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	491,162	19,300	—	19,300	758,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	74,227
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	74,227
当期末残高	491,162	19,300	—	19,300	833,096

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△28,236	1,241,093	15,304	15,304	1,256,398
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	74,227	—	—	74,227
自己株式の取得	△136,502	△136,502	—	—	△136,502
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△1,087	△1,087	△1,087
当期変動額合計	△136,502	△62,274	△1,087	△1,087	△63,361
当期末残高	△164,738	1,178,819	14,216	14,216	1,193,036

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	491,162	19,300	—	19,300	833,096
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	197,013
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	2,838	2,838	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,838	2,838	197,013
当期末残高	491,162	19,300	2,838	22,138	1,030,109

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△164,738	1,178,819	14,216	14,216	1,193,036
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	197,013	—	—	197,013
自己株式の取得	△13,528	△13,528	—	—	△13,528
自己株式の処分	55,195	55,195	—	—	55,195
自己株式処分差益	—	2,838	—	—	2,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	363	363	363
当期変動額合計	41,666	241,517	363	363	241,880
当期末残高	△123,072	1,420,337	14,579	14,579	1,434,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,682	207,832
減価償却費	31,935	31,545
のれん償却額	—	71,036
減損損失	21,767	17,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,964	7,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	842	△10,599
損害補償引当金の増減額 (△は減少)	△58,000	△277,070
受取利息及び受取配当金	△568	△1,141
株式報酬費用	8,046	31,992
支払利息	411	1,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,356	△239,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,962	2,863
前払費用の増減額 (△は増加)	2,238	8,888
未収入金の増減額 (△は増加)	△42,601	21,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,755	71,979
未払金の増減額 (△は減少)	4,338	△7,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,760	59,776
リース解約損	—	3,349
受取保険金	△723	△16,230
その他	△23,207	67,203
小計	55,392	53,383
利息及び配当金の受取額	568	1,161
利息の支払額	△411	△1,573
リース解約に伴う支払額	—	△2,818
保険金の受取額	723	16,230
法人税等の還付額	12,936	—
法人税等の支払額	△1,871	△17,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,339	48,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,048	△10,552
無形固定資産の取得による支出	△16,463	△25,942
貸付けによる支出	△1,100	△1,200
貸付金の回収による収入	4,077	2,164
敷金及び保証金の差入による支出	△432	△83,504
敷金及び保証金の回収による収入	551	7,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△250,000
その他	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,415	△411,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△49,992	△48,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,341
自己株式の取得による支出	△137,444	△13,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,436	114,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,248	△5,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,263	△253,488
現金及び現金同等物の期首残高	963,944	821,680
現金及び現金同等物の期末残高	821,680	568,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年4月22日付で株式会社ハウスワランティの全株式を取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、2025年8月1日に新たに株式会社グランリフトを設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハウスワランティ

事業の内容 地盤保証事業及び各コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、収益の最大化を実現するための成長戦略を掲げ、事業推進に取り組んでおります。この成長戦略の一環として、長期的かつ安定的な地盤補償サービスの提供を目的に、地盤業界全体の収益構造改革を推進するため、株式会社ハウスワランティを連結子会社化することといたしました。

また、お互いに単独で10%前後の市場シェアに留まり事業を継続するよりも、グループ化により約20%まで拡大する市場シェアを活用し、スケールメリットを生かし、より効率的なサービス提供やコスト削減を図り、さらなる利益向上を目指すべきと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日（みなし取得日）

2025年4月22日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2026年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250百万円
-------	----	--------

取得原価		250百万円
------	--	--------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

242,180千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,405 千円
固定資産	356,023
資産合計	370,428
流動負債	56,794
固定負債	305,814
負債合計	362,609

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部制を敷いており、各事業部はサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「地盤事業」、「BIM Solution事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「地盤事業」は、主に地盤解析・地盤調査・部分転圧工事等の販売を行っております。

「BIM Solution事業」は、主にBIMを活用したモデリング業務・3Dパース（完成予想図）・ウォークスルー動画やVR等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,580,018	296,313	1,876,331	1,627	1,877,959	—	1,877,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,580,018	296,313	1,876,331	1,627	1,877,959	—	1,877,959
セグメント利益又は損失(△)	339,693	△34,958	304,734	△24	304,710	△195,267	109,442
その他の項目							
減価償却費	5,670	11,776	17,446	—	17,446	14,488	31,935

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,924,127	269,446	3,193,573	—	3,193,573	—	3,193,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,924,127	269,446	3,193,573	—	3,193,573	—	3,193,573
セグメント利益又は損失(△)	359,827	△4,047	355,780	—	355,780	320,299	35,480
その他の項目							
減価償却費	12,562	2,383	14,945	—	14,945	16,599	31,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計期間において、株式会社ハウスワランティの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの金額は、「地盤事業」において612,609千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地盤事業」において株式会社ハウスワランティの株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は497,252千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	53.72円	63.97円
1株当たり当期純利益	3.25円	8.82円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,227	197,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,227	197,013
普通株式の期中平均株式数(株)	22,781,673	22,328,643

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,193,036	1,434,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,193,036	1,434,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,207,154	22,430,494

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. その他

役員の変動

(1) 役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
中村 興希	取締役	—
保田 志穂	社外取締役	—
中尾 麗イザベル	社外取締役	—
井村 俊哉	社外取締役	—

新任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
玉城 均	監査役	執行役員 総務部長

退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
高瀬 秀人	執行役員 総務部長	取締役 経営企画部長
木全 美加	任期満了により退任	社外取締役

退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
小澤 宏之	任期満了により退任	社外監査役

(2) 異動年月日

2026年6月26日付予定

役員の変動の詳細につきましては、本日開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。